

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
コード番号 9427

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eaccess.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

氏名 千本 倅生  
氏名 園田 信  
TEL (03)5777 - 8248  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) (単位: 百万円未満四捨五入)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	38,143	88.1	4,140		2,724	
15 年 3 月期	20,276	290.4	4,346		5,295	

	当期純利益	1 株 当 たり 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,356	17,509 57	9,820 60	22.0	6.0	7.2
15 年 3 月期	5,579	123,974 69		67.4	15.0	26.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数 16 年 3 月期 134,573 株 15 年 3 月期 45,000 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			
15 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	49,202	15,963	32.4	62,000 51
15 年 3 月期	42,583	5,487	12.9	312,662 17

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 257,464 株 15 年 3 月期 45,000 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	12,732	4,053	1,693	18,396
15 年 3 月期	1,613	9,953	8,112	11,411

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	24,500	2,000	2,000	0 0	0 0	0 0
通 期	51,000	5,000	5,000			

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19,420 円 19 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページを参照してください。

**【期中平均株式数】**

	16年3月期	15年3月期
普通株式	134,573	45,000
A種優先株式	46,877	-
B種優先株式	49,966	-
新株引受権	4,328	-
新株予約権	4,192	-

- (注) 1. 16年3月期の普通株式以外は、潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数です。  
 2. 15年3月期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数を記載しておりません。

**【期末発行済株式数】**

	16年3月期	15年3月期
普通株式	257,464	45,000
A種優先株式	-	31,719
B種優先株式	-	83,674
合計	257,464	160,393

**「16年3月期の業績」指標算式**

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{期首資本の部合計 (新株式申込金を除く。)} + \text{期末資本の部合計 (新株式申込金を除く。)} \} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

**「17年3月期の業績予想」指標算式**

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数 (当期)}}$$

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

多くの音声や動画など大容量のデータがインターネット上に存在するようになってきた今、最も必要とされるサービスはブロードバンドアクセスサービスであり、お客様の満足度を最大にするサービスとは、タイムリーで低価格、かつ高品質なサービスであると当社は考えております。当社は、お客様に選ばれるサービスを提供することで、今後ブロードバンドインターネットの普及に努めるべく、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供してまいります。

また、グローバルな競争力を身につけ、お客様と株主への価値を創出するために、当社は日本の通信市場で実績のある経営陣を集結し、画期的な事業展開と経営の効率化を実践しております。さらに、社員一人一人がアントレプレナー精神に基づいて、高次元の目標の達成に努めております。

当社の企業理念は以下の通りです。

「新たなブロードバンドサービスの提供を通じて、お客様のニーズを掘り起こし、生活とビジネスシーンを豊かにする新たな価値を創出し、お客様とともに最大化する、それが私たちイー・アクセスの使命です。」

また、当社の企業理念を達成するための指針は以下の通りとなります。

- ・ お客様第一主義に徹します。
- ・ 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- ・ Win-Winのパートナーシップを展開します。
- ・ 経営の効率化と積極的事业展開により、企業価値を最大化します。
- ・ 社員一人一人が革新的な意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当面ADSL関連設備を中心とする設備投資に資金を充当し、将来の事業展開に備え安定した財務基盤を確立し、内部留保の充実に重点をおいて企業価値を増大させることにより、株主の期待に応えることを優先すべきであると考えております。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性向上を重要課題であると認識しております。当社の株式は上場して間もないことから、株価の推移を注視しつつ、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、株式分割等の投資単位引下げを前向きに検討していきたいと考えております。なお、具体的な施策及び時期等につきましては現時点では未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、今後も急成長が見込めるブロードバンド通信市場において、中長期的な売上高の拡大と収

益性の向上とのバランスを重視しつつ、財務基盤の強化を図っていくことを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においては当面ADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。当社のADSL事業における事業展開方針は、ホールセール型ADSLインターネット接続サービスを中核事業に据え、提携ISPとの協調関係を維持、強化し、採算性を重視しながら事業拡大を図ることです。収益性重視の経営に基づき財務基盤を強化することにより、競争力を高めつつ今後の新規事業展開についても積極的に取り組むことが可能になると考えております。また、当社は中長期的にはADSLのみならず、ユーザーにとって利便性の高いブロードバンドアクセスサービスの普及に努めるべく、新世代のIP通信サービスの提供を目標として掲げております。近年のブロードバンドの普及に伴い、関連する様々な事業分野が今後拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、収益力の更なる強化を目指します。

また、当社の今後の事業展開において、既存サービスとの相乗効果が見込まれる場合や、新サービスの導入により将来的な企業の成長や事業領域の拡大に繋がる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等についても検討を行ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においては当面ADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。

今後の事業展開といたしましては、引き続き個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持、強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### 提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社はホールセール事業者として、提携ISPと共同で期間限定の料金減額キャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規加入者を獲得しております。また、当社独自の販売ビジネスチャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置しPC等家電商品とのセット販売を行うことで、新規加入者を獲得しております。当社はこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、加入者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規加入者の獲得に努めてまいります。

##### 顧客満足度の向上

当社の顧客にはADSLサービスの加入者だけでなく、当社との提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も加入者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社はネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

##### 個人情報管理の強化

当社は顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務

と考えております。昨今の個人情報漏洩事故の多発を受け、当社では本年2月に代表取締役社長 千本倅生を委員長とする「情報管理委員会」を設置し、顧客データへのアクセス権保持者の大幅な絞り込み、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのソフトウェア導入等のセキュリティ確保を進めると同時に、従業員の情報管理に対する意識を高めるための施策を打ってまいりました。本年5月1日には情報管理委員会を発展的に解消・統合して「情報管理センター」を新設し、恒久的な対応を行っていく所存です。これにとどまらず、情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱と慎重な管理を進めてまいります。

### コスト競争力の強化

今後も加入者数を維持、拡大するためには、加入者の期待に応える料金設定が重要と考えております。加入者にとって魅力的な料金を打ち出すためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体制の構築が必要となります。当社では、提携ISPや販売代理店との連携強化による加入者獲得コストの抑制、需要に応じた設備の増強による過剰投資の抑制、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの削減、カスタマーサポートや社内管理等の業務フローの整備及びシステム化による経費負担の抑制等を推進してまいります。

### 財務上の課題

当社はADSLインターネット接続サービスのネットワーク構築にあたり、設立当初より多額の設備投資を行ってきたため、平成15年3月期までは赤字決算を継続しておりました。設備投資についてはこれまで主に借入、リース及び割賦にて調達しており、有利子負債額は平成16年3月末で27,184百万円に上っております。当社は設立当初から現時点に至るまで27,901百万円を株式により調達しており、こうした調達資金を運転資金や負債の支払いに充てております。また、平成16年3月期には売上高の増加と黒字化達成に伴い、設備資金の自己資金による調達も可能となりました。今後も更なる事業拡大に伴い、設備投資や新規加入者獲得に要する販売促進費等の支出を見込んでおりますが、継続的なコストコントロール、投資効果の検証等を行うことで、黒字を定着させるビジネスモデルを確立し、強い財務基盤を構築してまいります。また資金使途の計画の見直しを適宜行い、必要資金については、借入やリース及び自己資金による調達を行ってまいります。

### 今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、当面はDSLサービスの普及が中核となることが予想されますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、FTTHや無線（モバイル）等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われます。当社におきましても、現在はADSL接続サービスの提供を中心に事業展開を行っておりますが、今後の市場環境の変化に応じて、最適なブロードバンドインフラサービスの提供に努めてまいります。当社は、モバイル・ブロードバンド市場における高速データ通信の潜在需要に注目しており、この分野への事業拡張を視野に入れた高速無線データ通信サービスの実証実験を平成16年5月より開始いたしております。本実験におきましては、ユーザーにとってどのようなサービスが望まれるのかといった観点も含め、事業化に向けての様々な検討を行ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスの状況

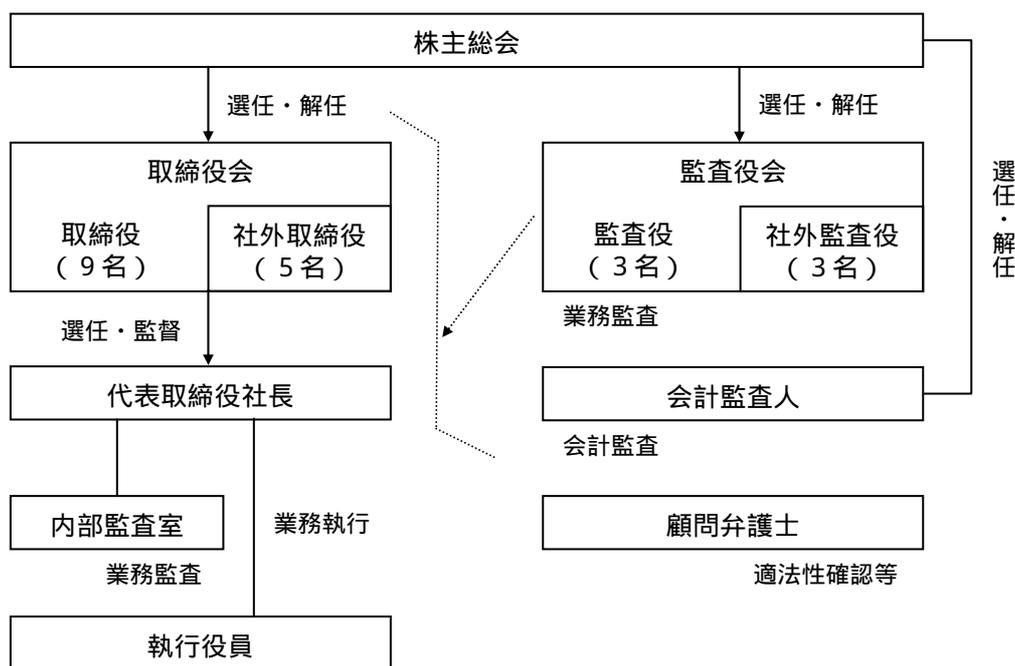
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が目標とする持続的な利潤の追求と企業価値の最大化を図るためには、経営と業務の全般にわたり高い透明性と客観性及び実効性を備えたコーポレート・ガバナンスの構築が重要であると認識しております。

当社では、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を、また効率的な業務執行のために本部制を導入しております。取締役会においては、社外取締役数が常勤取締役数を上回っており、経営のチェック機能の強化を図ることで経営内容の公正性及び透明性の確保に努めております。社外取締役には、当社主要株主等から5名を招聘しております。日本テレコム株式会社からの1名を除く4名については、当社との間で資本関係を除いて利害関係はありません。また、常勤取締役及び本部長による経営会議を毎週開催し、当面する業務状況の報告と意思統一を行い、変化の著しい経営環境下での迅速な意思決定に努めております。

監査役についても常勤監査役を含む3名全員が社外監査役であり、外観上及び実質において独立性を保てるようにしております。当社と社外監査役との利害関係はありません。また、社長直轄の組織として内部監査室が定例的な部門監査と臨時の特定案件調査を行っております。

法令の遵守においては、顧問弁護士によるチェック、アドバイスを適宜受けており、また会計監査人による定期的な会計監査及び内部管理体制のチェック、指導により、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	82百万円	監査証明に係る報酬	16百万円
監査役を支払った報酬	11百万円		
計	93百万円		

### (8) 関係当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の好調により企業収益が堅調に推移するなか、業績向上への期待により株式市場は上昇傾向を示し、年度後半には設備投資、雇用情勢、個人消費に関する統計にも景気回復の兆しが現れはじめましたが、年度全般としては企業リストラの継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費は低迷した状態が続きました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の急激な成長の中で、既存の電話線を用いるDSLサービスの普及は目覚しく、事業者の販売促進活動の活発化やIP電話サービスの開始等により、DSLのユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省によるDSL普及状況の発表によれば、DSL加入者数は平成15年3月末の約702万人から平成16年3月末現在の約1,120万人と、1年で約418万人の増加となりました。

このような状況下において、当社はより高速のADSLサービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成15年7月に下り最大通信速度24Mbps、同年11月には40MbpsのADSLインターネット接続サービスの提供を開始いたしました。また当社は、より低価格のADSLサービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成15年11月に下り最大通信速度1Mbpsのサービス提供を本格導入いたしました。このように当事業年度におきましては、サービス面においてより幅広い顧客層へのメニュー拡充を図り、提携ISPとの連携による販売促進活動に加え、家電量販店における当社独自の販売展開、電話やダイレクトメールによるマーケティングなど、当社独自の販売チャネルを積極的に活用することで、新規加入者の獲得を図りました。これにより、平成16年3月末現在のADSL加入者数は149.6万人となり、当事業年度で54.3万人の増加となりました。

当社は加入者獲得を推進する一方で、経営の効率化による収益力の向上を重要な経営目標に掲げております。当事業年度におきましては、需要に応じた設備の増強を行うことにより最大限の投資効率向上を図りました。また当社独自の光IPネットワーク網を構築し、加入者数や通信データ量の増加に対して、コスト面でのスケールメリットを発揮すると同時に、品質面においても安定したサービスを提供しております。更に、カスタマーサポートや社内管理業務の効率化等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。

また当社は、平成15年10月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、同年11月にはオーバーア

ロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資を行いました。これらにより総額約77億円の資金調達を行い、安定した財務基盤の構築を図りました。なお、平成15年11月7日をもって、当社発行のA種優先株式及びB種優先株式の全てが普通株式に強制転換されております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、ADSLインターネット接続サービスの加入者数増加により、売上高は38,142,518千円（対前年比17,866,749千円増）となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益4,139,793千円（前年度営業損失4,346,281千円）を計上し、黒字化を達成しております。また、経常利益は2,724,441千円（前年度経常損失5,295,134千円）、当期純利益は2,356,316千円（前年度純損失5,578,861千円）となり、これらについても黒字化を達成しております。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6,985,694千円増加し、18,396,343千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,732,137千円(前年度1,612,626千円)となりました。これは主に、加入者増に伴い売上高38,142,518千円（前年度20,275,769千円）が増加し、コスト削減努力により税引前当期純利益2,365,636千円(前年度税引前当期純損失5,571,841千円)が黒字化したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,053,442千円(前年度 9,952,741千円)となりました。これは主に、加入者増に伴うADSL関連の設備投資等3,653,699千円(前年度3,792,330千円)を行ったためであります。前年度のキャッシュ・フローには、日本テレコム株式会社(当時)からのADSL回線事業の営業譲受による支出5,423,388千円を含んでおります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,693,000千円(前年度8,112,314千円)となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資等による収入8,022,769千円、及び長期借入による収入4,825,000千円(前年度10,000,000千円)がありましたが、長期及び短期借入金の返済7,696,664千円(前年度366,664千円)、並びにリース及び割賦債務の返済6,844,106千円(前年度4,621,022千円)を行ったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
	期末	期末
自己資本比率（％）	12.9	32.4
時価ベースの自己資本比率（％）	-	241.8
債務償還年数(年)	18.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	10.5

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成15年3月期の時価ベースの自己資本比率については、平成15年3月期において当社は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

今後におけるブロードバンド市場の動向は、前期に引き続きDSLが顕著な伸びを示すものと思われま  
す。当社においては、引き続き個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サー  
ビスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持、強化、顧客満足度の向上  
に向けたサービス品質の向上、効率的な設備投資を行うなど、継続的な利益体質の維持を図り、更な  
る業績向上を目指してまいります。

平成17年3月期の通期業績予想は、次のとおりです。

売上高	51,000百万円	(前年度比133.7%)
経常利益	5,000百万円	(前年度比183.6%)
当期純利益	5,000百万円	(前年度比212.2%)

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや  
不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異な  
る結果となり得ることをご承知おきください。

#### (4) 資本準備金の減少について

当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少について平成16年6月29日開催予定の第5回定時株主総会に付議することを決議いたしております。

##### 資本の欠損の填補に充当する額

資本準備金減少額 11,938,482千円

##### 減少後の資本金構成

資本金 13,670,490千円

資本準備金 2,292,408千円

欠損金 0千円

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### (1) 社歴及びDSL事業の業歴が浅いことについて

当社は設立からの社歴が浅いため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料として不十分な面があると考えられます。また、当社の事業の主要部分であるADSLインターネット接続サービスは、商用サービス開始から約4年と業歴も浅く、将来においてDSL業界の事業環境が著しく変化した場合には、当社の経営戦略及び事業展開等の変更を余儀なくされる可能性があり、今後の当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 技術革新への対応について

当社のADSLインターネット接続サービスは、平成12年4月の試験サービス開始当初は下り最大通信速度が512Kbpsであったのに対し、現在の下り最大通信速度は40Mbpsとなっております。最大通信速度が得られない回線条件においても、同一環境であれば現在の技術の方が試験サービス開始当初よりも格段に通信速度が向上しており、速度や品質などDSLの技術革新のスピードには目覚ましいものがあります。このため、今後当社がこうした技術革新の対応に遅れた場合には、競争力の低下につながる可能性があります。また、技術革新により当社が設備投資を行った資産が陳腐化し、資産評価が著しく下落することで損失を被る可能性があります。

##### (3) 競合状況について

DSL市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競

争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社よりも低価格でサービスを提供するもの、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

また、ケーブルテレビやFTTHを含む日本のブロードバンド市場において、現時点でDSLの普及は群を抜いていますが、今後これらのサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社の販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先との関係について

##### ISPとの関係

ISPへのADSL回線のホールセールという当社の事業構造上、加入者はISPを通してADSLインターネット接続サービスの申し込みを行うため、当社が加入者を獲得するにあたっては提携ISPの販促活動も重要な要素となります。しかしながら、ISPによっては複数のDSL事業者と提携しており、競合状況やISPの販売活動方針の変更等によっては、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。近年ではISPの統合や買収などの動きも活発になってきており、当社の提携ISPが統合や買収などにより営業を停止したり十分な営業活動を行えない場合には、当社の業績に影響を被る可能性があります。

また、当社の平成16年3月期の売上高のうち、上位3社のISPであるKDDI株式会社、日本テレコム株式会社、富士通株式会社の占める割合はそれぞれ約31.7%、約22.1%、約14.6%で、合計約68.4%となっております。今後についても、上記及び上記以外の特定のISPに対する売上高の割合が大きくなる可能性があります。特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社にとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売代理店との関係

当社は主に家電量販店と販売代理店契約を結んでおり、販売代理店は加入者に対して当社のADSLインターネット接続サービスを販売しております。こうした代理店は当社のサービス販売を専業としているわけではなく、他の商品の販売や、当社と競合するDSL事業者のサービスも扱っております。販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由により、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。

##### NTT等他社との関係

当社は、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しております。また、当社はADSLネットワーク構成の基幹網の一部に、NTTのATMメガリンクサービス及びNTTグループが保有する光ファイバーを利用しております。このように、当社のサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの遅延や妨害などが生じるリスクを抱えております。従って、何らかの理由により、NTT電話交換局内における当社設備の設置条件の変更、ATMメガリンクサービスの提供停止、ま

たは光ファイバーの継続利用が出来なくなる等の事象が生じた場合には、当社のサービスは中断され、ネットワーク再構築のために多額の費用が発生し、当社の事業運営及び業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

また、NTTは当社にとってコロケーションやバックボーンの供給元であると同時に、最大競合事業者でもあります。現状は、総務省や公正取引委員会の指導の下でNTTとの公正な取引関係が保たれておりますが、今後規制が変更された場合は、NTTとの取引関係にも変更が生じ、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (5) 法的規制等の制度的環境について

今日のインターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録を行っております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、NTT及び他社の回線や通信設備と当社の設備を相互接続することにより、ADSLインターネット接続サービスの提供を行っております。現状においてNTTは他事業者に対して設備開放義務があり、当社はこの義務が撤廃される可能性は低いと考えておりますが、設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合、当社の事業拡大や収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社は設立当初から現時点に至るまで、NTT電話交換局のコロケーション解放や宅内モデム売切制の導入等、制度環境の整備に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もDSL事業者の展開が阻まれるような状況が生じた場合には、総務省への意見書提出などの規制緩和に関する活動を積極的に行ってまいります。ただし、必ずしもその活動が功を奏する保証はありません。

また、当社事業はNTTやISPとの相互接続を根幹としており、NTTとの相互接続に関しては、接続約款の認可が必要であるなど電気通信事業法上の規制があります。これらの規制が変更された場合には、当社とNTTとの相互接続に関する諸条件が変更される可能性があり、当社事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) 個人情報の取扱いについて

当社は顧客の個人情報を取扱い、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では「情報管理センター」を設置しており、顧客データへのアクセス制限、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのソフトウェア導入をはじめ、恒久的な対応を行ってまいります。また、情報管理が社員全員の問題であることを認識し、情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 今後の事業展開について

##### FTTHへの取り組み

当社はADSLインターネット接続サービスのみならず、ユーザーにとって利便性の高いブロードバンドアクセスサービスの普及に努めるべく、新世代のIP通信サービスの提供を目標として掲げてお

ります。従ってADSLのみならず、市場の状況に応じて最適なインフラを基にしたサービスの提供を行っていく予定であります。当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているインフラの多くは、FTTHによるインターネット接続サービスを提供する場合においても利用可能です。現段階でFTTH事業の採算性は不透明であります。将来的にはユーザーにとって導入手続きや料金面等における利便性が高まり、事業としての採算性を確立できると判断した際には、積極的にサービス展開を行っていく予定であります。当社は採算性を考慮しつつFTTH事業への参入を検討してまいりますが、これによりADSL設備が陳腐化する可能性もあります。一方で、採算性を重視するあまりFTTH事業への参入時期が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性もあります。

#### 事業展開に係る提携やM&A等

当社は、平成16年5月16日付でAOLジャパン株式会社のISP事業を譲受る契約を締結いたしました。これに伴い、顧客規模の拡大による営業基盤の強化及びISP機能のアウトソーシングへ事業拡大を図ってまいります。しかしながら、譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

#### (8) ロックアップについて

当社代表取締役 千本倅生及びエリック・ガンを含む4名にしましては、平成15年10月3日に当社普通株式を株式会社東京証券取引所のマザーズ市場へ上場した際に主幹事証券会社であった日興シティグループ証券株式会社に対して、平成16年3月11日から平成16年9月26日まで、平成16年3月11日における所有株式について1%又は10%の売却可能株数の制限を設定することに同意しております。

#### 4. 財務諸表

記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	1	11,410,649		18,396,343		6,985,694
2 売掛金	1	2,729,623		4,451,646		1,722,023
3 商品		51,257		252,306		201,049
4 貯蔵品				18,855		18,855
5 前払費用		278,747		219,509		59,238
6 短期貸付金		832				832
7 未収入金		377,339		391,656		14,317
8 未収消費税等		515,367				515,367
9 その他		1,269		1,907		638
流動資産合計		15,365,083	36.1	23,732,223	48.2	8,367,140
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物		102,323		109,223		
減価償却累計額		26,144	76,179	38,473	70,750	5,429
(2) 機械設備	1	27,468,063		35,114,092		
減価償却累計額		6,770,933	20,697,130	14,516,488	20,597,604	99,526
(3) 端末設備		4,109,385		3,102,466		
減価償却累計額		1,406,856	2,702,529	2,004,217	1,098,250	1,604,279
(4) 工具、器具及び備品		365,869		603,880		
減価償却累計額		165,766	200,103	293,052	310,828	110,725
有形固定資産合計		23,675,941	55.6	22,077,432	44.9	1,598,509
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 営業権		1,282,332		961,749		320,583
(2) ソフトウェア		554,762		1,144,121		589,359
(3) ソフトウェア仮勘定		255,130		92,828		162,302
(4) 施設利用権		415,800		323,400		92,400
(5) 電話加入権		486		486		
無形固定資産合計		2,508,510	5.9	2,522,584	5.1	14,074
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		200,000		200,000		
(2) 長期貸付金		12,327				12,327
(3) 長期前払費用		631,950		476,009		155,941
(4) 差入保証金		189,186		193,609		4,423
投資その他の資産合計		1,033,463	2.4	869,618	1.8	163,845
固定資産合計		27,217,914	63.9	25,469,635	51.8	1,748,279
資産合計		42,582,997	100.0	49,201,858	100.0	6,618,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	448,662		754,954	306,292
2		短期借入金	3,100,000			3,100,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	4,266,664		5,453,340	1,186,676
4		未払金	468,467		369,140	99,327
5		未払費用	4,840,563		3,599,104	1,241,459
6		未払法人税等	7,020		9,320	2,300
7		預り金	20,421		72,697	52,276
8		リース債務	4,389,376		5,858,493	1,469,117
9		割賦債務	1,403,513		1,160,255	243,258
10		固定資産購入未払金	580,748		611,550	30,802
11		未払消費税等	-		367,870	367,870
12		新株引受権	28,733		28,733	
13		その他	5,309		10,597	5,288
		流動負債合計	19,559,476	45.9	18,296,053	1,263,423
固定負債						
1		長期借入金	6,133,340		5,350,000	783,340
2		長期リース債務	9,656,118		9,206,831	449,287
3		長期割賦債務	1,423,881		155,075	1,268,806
4		長期末払金	323,400		231,000	92,400
		固定負債合計	17,536,739	41.2	14,942,906	2,593,833
		負債合計	37,096,215	87.1	33,238,959	3,857,256
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	10,528,290	24.7	13,670,490	3,142,200
資本剰余金						
1		資本準備金	9,253,290		14,230,890	4,977,600
		資本剰余金合計	9,253,290	21.7	14,230,890	4,977,600
利益剰余金						
1		当期末処理損失	14,294,798		11,938,482	2,356,316
		利益剰余金合計	14,294,798	33.5	11,938,482	2,356,316
		資本合計	5,486,782	12.9	15,962,898	10,476,116
		負債資本合計	42,582,997	100.0	49,201,858	6,618,861

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		20,275,769	100.0	38,142,518	100.0	17,866,749	
売上原価			16,699,002	82.4	24,855,988	65.2	8,156,986	
売上総利益			3,576,767	17.6	13,286,530	34.8	9,709,763	
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		492,288		8,900				
2 販売促進費		1,816,953		2,719,992				
3 給料手当		1,337,854		1,508,511				
4 支払報酬		134,154		97,775				
5 旅費交通費		66,542		94,456				
6 支払賃借料		372,140		330,912				
7 業務委託費		2,591,957		2,903,007				
8 求人費		37,471		28,935				
9 事務消耗品費		40,685		14,344				
10 消耗工具備品費		14,535		27,859				
11 通信運搬費		347,451		244,296				
12 減価償却費		86,514		122,270				
13 無形固定資産償却額		453,258		618,465				
14 その他		131,246	7,923,048	39.0	427,015	9,146,736	24.0	1,223,688
営業利益又は 営業損失( )			4,346,281	21.4		4,139,793	10.9	8,486,074
営業外収益								
1 受取利息		1,394		410				
2 有価証券利息		200		33				
3 固定資産売却益				10,361				
4 受取補償金		10,457						
5 保険金収入		8,518		6,809				
6 消費税還付金		11,827		2,702				
7 雑収入		3,484	35,880	0.2	6,496	26,810	0.1	9,070
営業外費用								
1 支払利息		906,853		1,235,707				
2 支払手数料		77,880		109,425				
3 新株発行費			984,733	4.8	97,031	1,442,162	3.8	457,429
経常利益又は 経常損失( )			5,295,134	26.1		2,724,441	7.1	8,019,575
特別損失								
1 たな卸資産評価損	2	151,464						
2 固定資産除却損					171,947			
3 機械設備臨時償却費					186,858			
4 無形固定資産臨時償却費		125,244	276,707	1.4		358,805	0.9	82,098
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			5,571,841	27.5		2,365,636	6.2	7,937,477
住民税			7,020	0.0		9,320	0.0	2,300
当期純利益又は 当期純損失( )			5,578,861	27.5		2,356,316	6.2	7,935,177
前期繰越損失			8,715,937			14,294,798		5,578,861
当期末処理損失			14,294,798			11,938,482		2,356,316

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料・部品費	1	988,555	5.9	58,741	0.2	929,814
労務費		432,359	2.6	515,130	2.1	82,771
経費						
1 作業委託費		184,549	1.1	322,132	1.3	137,583
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額		6,456,659	38.7	9,486,990	38.2	3,030,331
3 通信設備使用料		8,494,771	50.9	10,101,217	40.6	1,606,446
4 端末設備使用料			3,844,699	15.5	3,844,699	
5 その他		142,109	0.8	527,080	2.1	384,971
売上原価		16,699,002	100.0	24,855,988	100.0	8,156,986

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,571,841	2,365,636	7,937,477
2	減価償却費	6,492,763	9,497,693	3,004,930
3	無形固定資産償却額	503,668	730,033	226,365
4	機械設備臨時償却費		186,858	186,858
5	無形固定資産臨時償却費	125,244		125,244
6	貯蔵品評価損		156,598	156,598
7	固定資産売却益		10,361	10,361
8	固定資産除却損		171,947	171,947
9	受取利息	1,594	443	1,151
10	支払利息	906,853	1,235,707	328,854
11	新株発行費		97,031	97,031
12	売掛金の増加額	1,709,528	1,722,023	12,495
13	商品の(増)減額	1,549,189	201,049	1,750,238
14	貯蔵品の増加額		18,855	18,855
15	前払費用の(増)減額	172,590	99,261	271,851
16	未収入金の減少額	764,115	240,812	523,303
17	未収消費税等の(増)減額	515,367	515,366	1,030,733
18	その他流動資産の(増)減額	377	638	1,015
19	長期前払費用の減少額	57,395	285,003	227,608
20	差入保証金の増加額	23,183	4,424	18,759
21	買掛金の増(減)額	2,165,937	306,293	2,472,230
22	未払金の減少額	266,584	99,327	167,257
23	未払費用の増(減)額	2,592,629	217,811	2,810,440
24	預り金の増加額	3,444	52,276	48,832
25	その他流動負債の増加額	5,093	373,158	368,065
26	長期未払金の減少額	46,200	92,400	46,200
	小計	2,527,946	13,946,341	11,418,395
27	利息の受取額	1,594	443	1,151
28	利息の支払額	911,904	1,207,627	295,723
29	住民税の支払額	5,010	7,020	2,010
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,626	12,732,137	11,119,511
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	3,792,330	3,653,699	138,631
2	無形固定資産の取得による支出	537,846	442,727	95,119
3	投資有価証券の取得による支出	200,000		200,000
4	営業譲受による支出	5,423,388		5,423,388
5	有形固定資産売却による収入		29,826	29,826
6	貸付金の回収による収入	823	13,158	12,335
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,952,741	4,053,442	5,899,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	リース債務の返済による支出	3,402,082	5,317,043	1,914,961
2	割賦債務の返済による支出	1,218,940	1,527,063	308,123
3	短期借入による収入	3,100,000		3,100,000
4	短期借入返済による支出	100,000	3,100,000	3,000,000
5	長期借入による収入	10,000,000	4,825,000	5,175,000
6	長期借入返済による支出	266,664	4,596,664	4,330,000
7	株式の発行による収入		8,022,769	8,022,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,112,314	1,693,000	9,805,314
	現金及び現金同等物の増(減)額	227,801	6,985,694	7,213,495
	現金及び現金同等物の期首残高	11,638,450	11,410,649	227,801
	現金及び現金同等物の期末残高	11,410,649	18,396,343	6,985,694

損失処理案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			14,294,798		11,938,482
損失処理額					
資本準備金取崩額					11,938,482
次期繰越損失			14,294,798		0

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左								
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によっております。	商品及び貯蔵品 同左								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p><u>耐用年数の変更</u> インターネット電話サービスを平成16年7月31日をもって終了することを決定したことに伴い、関連機械設備の耐用年数を短縮いたしました。この結果、当期償却額は従来の耐用年数によった場合と比較して186,858千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
建物	8～15年									
機械設備	3～5年									
端末設備	3年									
工具、器具及び備品	4～20年									
	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p><u>耐用年数の変更</u> 旧顧客管理システムに係るソフトウェア(ライセンス)の耐用年数を短縮いたしました。この変更は、新顧客管理システムの導入に伴い、旧顧客管理システムの経済的利用可能期間が短縮されたため実施したものであります。この結果、当期償却額は従来の耐用年数</p>	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(4～5年)に基づく定額法によっております。</p>								

	<p>によった場合と比較して125,244千円増加しており、税引前当期純損失も同額増加しております。</p> <p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>売上原価明細書における「端末設備使用料」につきましては、前事業年度まで「材料・部品費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことにより当事業年度から区別掲記いたしました。前事業年度における「端末設備使用料」は754,144千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 担保資産 長期借入金10,000,000千円(長期借入金6,000,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,000,000千円)、短期借入金3,000,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>5,421,446千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>637,537千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>6,274,121千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,333,104千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	預金	5,421,446千円(帳簿価額)	売掛金	637,537千円(帳簿価額)	機械設備	6,274,121千円(帳簿価額)	計	12,333,104千円(帳簿価額)	<p>1 担保資産 長期借入金10,670,000千円(長期借入金5,350,000千円、一年以内返済予定の長期借入金5,320,000千円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,723,151千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>825,491千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3,465,070千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,013,712千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	預金	3,723,151千円(帳簿価額)	売掛金	825,491千円(帳簿価額)	機械設備	3,465,070千円(帳簿価額)	計	8,013,712千円(帳簿価額)																
預金	5,421,446千円(帳簿価額)																																
売掛金	637,537千円(帳簿価額)																																
機械設備	6,274,121千円(帳簿価額)																																
計	12,333,104千円(帳簿価額)																																
預金	3,723,151千円(帳簿価額)																																
売掛金	825,491千円(帳簿価額)																																
機械設備	3,465,070千円(帳簿価額)																																
計	8,013,712千円(帳簿価額)																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>505,000株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>32,000株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>授權株式数</td> <td>637,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>45,000株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>31,719株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>83,674株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>160,393株</td> </tr> </table>	普通株式	505,000株	A種優先株式	32,000株	B種優先株式	100,000株	授權株式数	637,000株	普通株式	45,000株	A種優先株式	31,719株	B種優先株式	83,674株	発行済株式の総数	160,393株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>505,000株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>32,000株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>授權株式数</td> <td>637,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>257,464株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>257,464株</td> </tr> </table>	普通株式	505,000株	A種優先株式	32,000株	B種優先株式	100,000株	授權株式数	637,000株	普通株式	257,464株	A種優先株式	0株	B種優先株式	0株	発行済株式の総数	257,464株
普通株式	505,000株																																
A種優先株式	32,000株																																
B種優先株式	100,000株																																
授權株式数	637,000株																																
普通株式	45,000株																																
A種優先株式	31,719株																																
B種優先株式	83,674株																																
発行済株式の総数	160,393株																																
普通株式	505,000株																																
A種優先株式	32,000株																																
B種優先株式	100,000株																																
授權株式数	637,000株																																
普通株式	257,464株																																
A種優先株式	0株																																
B種優先株式	0株																																
発行済株式の総数	257,464株																																
<p>3 資本の欠損の額 14,294,798千円</p>	<p>3 資本の欠損の額 11,938,482千円</p>																																

### 当期中の発行済株式数の増減

発行年月日	発行形態	普通株式 (株数)	A種優先株式 (株数)	B種優先株式 (株数)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成15年9月～10月	優先株式任意転換	11,576	3,297	3,334	-	-
平成15年10月3日	公募増資	40,000	-	-	180,000	2,550,000,000
平成15年11月5日	第三者割当増資	6,000	-	-	180,000	382,500,000
平成15年11月7日	優先株式強制転換	151,393	28,422	80,340	-	-
平成15年10月～ 平成16年3月	新株予約権の行使	3,495	-	-	120,000	209,700,000

(注) 1 平成15年3月31日現在の発行済株式数：普通株式45,000株、A種優先株式31,719株及びB種優先株式83,674株

2 平成16年3月31日現在の発行済株式数：普通株式257,464株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 15,646千円
2	2 固定資産除却損 機械設備 60,053千円 端末設備 111,675千円 その他 219千円 計 171,947千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 11,410,649千円 現金及び現金同等物 11,410,649千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 18,396,343千円 現金及び現金同等物 18,396,343千円
2 営業譲受に関して増加した主な内訳 当事業年度に日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業の営業譲受により増加した資産は次のとおりであります。 機械設備 3,068,128千円 営業権 1,602,915千円 長期前払費用 752,345千円	2
3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ8,892,865千円であります。割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,972,026千円であります。	3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,336,872千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,000

当事業年度(平成16年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 長期借入金の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。経理部は、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることを関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、経理部長の承認を経て、稟議決裁を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>
--	---

(退職給付関係)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年4月1日より「確定拠出年金制度」を導入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額                      23,815千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額                      27,567千円</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,513千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産否認</td><td style="text-align: right;">18,706千円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">118,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">94,329千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,609千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,488,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,572千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,762,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,513千円	少額減価償却資産否認	18,706千円	リース資産償却費否認	118,345千円	減価償却費超過額	94,329千円	未払賞与損金算入限度超過額	33,055千円	その他	7,609千円	繰越欠損金	5,488,015千円	繰延税金資産計	5,762,572千円	評価性引当額	5,762,572千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産否認</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">192,335千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">69,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">192,679千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,605千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,292,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,789,588千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,789,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,642千円	少額減価償却資産否認	9,420千円	リース資産償却費否認	192,335千円	固定資産除却損否認	69,550千円	減価償却費超過額	192,679千円	未払賞与損金算入限度超過額	16,605千円	未払費用否認	7,362千円	その他	6,576千円	繰越欠損金	4,292,417千円	繰延税金資産計	4,789,588千円	評価性引当額	4,789,588千円	繰延税金資産の純額	千円
未払事業所税	2,513千円																																												
少額減価償却資産否認	18,706千円																																												
リース資産償却費否認	118,345千円																																												
減価償却費超過額	94,329千円																																												
未払賞与損金算入限度超過額	33,055千円																																												
その他	7,609千円																																												
繰越欠損金	5,488,015千円																																												
繰延税金資産計	5,762,572千円																																												
評価性引当額	5,762,572千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
未払事業所税	2,642千円																																												
少額減価償却資産否認	9,420千円																																												
リース資産償却費否認	192,335千円																																												
固定資産除却損否認	69,550千円																																												
減価償却費超過額	192,679千円																																												
未払賞与損金算入限度超過額	16,605千円																																												
未払費用否認	7,362千円																																												
その他	6,576千円																																												
繰越欠損金	4,292,417千円																																												
繰延税金資産計	4,789,588千円																																												
評価性引当額	4,789,588千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>未認識の一時差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	未認識の繰越欠損金	34.8%	未認識の一時差異	3.3%	税率変更による影響	3.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> <tr><td>未認識の一時差異</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.4%	未認識の繰越欠損金	50.5%	未認識の一時差異	9.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%										
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																												
住民税均等割	0.1%																																												
未認識の繰越欠損金	34.8%																																												
未認識の一時差異	3.3%																																												
税率変更による影響	3.8%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.4%																																												
未認識の繰越欠損金	50.5%																																												
未認識の一時差異	9.3%																																												
その他	1.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																												
<p>3 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年 4月 1日以降開始営業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年 3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年 4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額及び評価性引当額がそれぞれ211,829千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																												

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	日本テレコムホールディングス株式会社	東京都中央区	1,772億円	日本テレコムグループを統括する持株会社	(被所有)直接 20.8%	兼任役員 1名	高速インターネット接続事業における業務提携

(注) 平成14年8月1日付けで日本テレコムホールディングス株式会社に社名変更し、同時に会社分割により日本テレコム株式会社を新設し、一定の関係会社投資等を除く全ての営業に関する資産、負債及び契約上の地位その他の権利義務一切を承継させております。

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
営業譲受に伴う機械設備の取得	3,068,128千円	-	-
営業譲受に伴う営業権	1,602,915千円	-	-
営業譲受に伴う長期前払費用	752,345千円	-	-

(注)

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 営業譲受については、契約締結時の譲受資産の現在価値を適正に評価し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社の子会社	日本テレコム株式会社	東京都中央区	500億円	第一種電気通信事業	なし	兼任役員 1名	高速インターネット接続事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
DSL回線の販売	5,366,288千円	売掛金	637,538千円
通信回線の賃借	409,167千円	未払費用 買掛金	123,218千円 2,686千円

(注)

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
DSL回線の販売につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。  
通信回線の賃借につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
法人主要株主	日本テレコム株式会社	東京都中央区	662億円	第一種電気通信事業	（被所有）直接 12.95%	兼任役員1名	高速インターネット接続事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
DSL回線の販売	8,434,398千円	売掛金	825,491千円
通信回線の賃借	1,025,451千円	未払費用 買掛金	107,278千円 56,174千円

（注）

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
DSL回線の販売につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。  
通信回線の賃借につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	312,662円17銭	62,000円51銭
1株当たり当期純利益又は純損失 ( )金額	123,974円69銭	17,509円57銭
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	9,820円60銭
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用されていた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,208円37銭 1株当たり当期純損失 34,782円45銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	5,578,861千円	2,356,316千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )	5,578,861千円	2,356,316千円
期中平均株式数	45,000株	134,573株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		新株引受権 4,328株 新株予約権 4,192個 A種優先株式 46,877株 B種優先株式 49,966株 合計 105,363株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 25,540株 新株予約権 11,789個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株	

(重要な後発事象)

前事業年度  
〔 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日 〕

該当事項はありません。

当事業年度  
〔 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日 〕

1 営業譲受けについて

平成16年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月16日付けでAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受ける契約を締結いたしました。営業譲受けに関する事項の概要は次の通りであります。

- (ア) 主旨及び目的 事業領域の拡大による経営基盤の強化(アウトソーシング事業への展開)、 ナローバンドユーザーのブロードバンドへの移行を促進
- (イ) 相手会社の名称 AOLジャパン株式会社
- (ウ) 譲受事業の内容 AOLジャパン株式会社が運営するISP事業
- (エ) 譲受資産及び営業権の支払総額  
約21億円

2 ストックオプション付与

平成16年5月17日開催の取締役会において、下記の取締役及び従業員に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

- (ア) 発行する株式の種類 普通株式
- (イ) 付与の対象者 当社取締役、監査役、従業員、社外協力者及び当社入社予定者
- (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数  
上限 8,000株  
なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、その時点で行使していない本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。
- (エ) 権利行使価額 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- (オ) 新株予約権の行使期間 平成18年6月29日から平成26年6月28日  
なお、平成16年6月29日開催予定の当社定時株主総会にて承認されることを条件とし、また、同日開催予定の当社取締役会にて発行条件の詳細を決定す

るものとする。

### 3 資本準備金の取崩しについて

平成16年5月17日開催の取締役会において、商法第289条第1項の規定に基づいて資本準備金11,938,482千円を取り崩し、資本の欠損の填補に充当することについて平成16年6月29日開催の定時株主総会の議案とすることを決議いたしました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、サービスの提供にあたり製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高速インターネット接続事業	38,142,518	188.1
合計	38,142,518	188.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	2,099,443	10.4	12,094,282	31.7
日本テレコム株式会社	5,366,288	26.5	8,434,397	22.1
富士通株式会社	3,734,533	18.4	5,562,689	14.6
日本電気株式会社	2,149,086	10.6	2,910,398	7.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の主たる事業であるADSLインターネット接続サービスの期末ごとの加入者数は、平成14年3月末は24万7千人、平成15年3月末は95万4千人、平成16年3月末は149万6千人となっております。なお、加入者数とは当社がISPを通じてサービスを提供している回線数をいいます。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動(平成16年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 ウィリアム・ケナード(現 カーライル・グループ マネージング・ディレクター)

取締役 ポール・レイノルズ（現 B TホールセールCEO）  
取締役 橋本 徹（現 ドイツ証券会社東京支店 会長）  
取締役 田代 守彦（前 株式会社トーマン 代表取締役社長）  
取締役 安井 敏雄（前 ソレクトロンジャパン 代表取締役社長）  
取締役 國領 二郎（現 慶応義塾大学環境情報学部教授）

（注）新任取締役候補者6名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

#### 退任予定取締役

取締役 博多 一恭  
取締役 朝倉 陽保  
取締役 ステファン・グリーン  
取締役 チン・チャウ  
取締役兼CTO 小畑 至弘（当社専務執行役員兼CTO就任予定）

#### 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### <参考>

・新任執行役員候補（平成16年6月29日開催予定の株主総会終了後に就任予定）  
専務執行役員兼CTO 小畑 至弘（現 取締役兼CTO）

・新任執行役員（本日の取締役会承認をもって就任）

執行役員 吉田 明弘（業務本部長）  
執行役員 石田 雅之（組織管理本部長）  
執行役員 阿部 基成（経営企画本部長）  
執行役員 名取 知彦（営業本部副本部長）  
執行役員 園田 信（財務本部副本部長）  
執行役員 高島 謙一（営業本部副本部長）  
執行役員 本郷 公敏（技術本部副本部長）